

令和元年度(2019年度)版

熊 本 県 税 務 統 計 書

熊 本 県 税 務 課

は し が き

令和元年度（2019年度）の県税収入は、最終予算額を約16億円上回る1,580億2千万円余を確保することができました。

前年度決算額との比較では、令和元年10月の消費税率引上げにより地方消費税が5億3千万円余の増収となる一方、県費負担教職員制度の見直しに伴う政令市への税権移譲により個人県民税が6億6千万円余の減収、自動車登録台数の減少や自動車税環境性能割の新設に伴う軽自動車税環境性能割の市町村への税源移譲により自動車取得時課税が6億6千万円余の減収となり、合計で28億4千万円余（▲1.8%）の減となりました。

また、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度を0.1ポイント上回り、引き続き個人県民税徴収向上対策などに取組んだことにより、滞納繰越額は前年度の19億9千万円余から19億6千万円余へと3千万円余減少しました。

令和元年度も引き続き、“創造的復興に向けた重点10項目”をはじめとして熊本地震からの復旧・復興に向けて全力で取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に全庁を挙げて取り組んで参りました。

県税収入はこれらの取組を支える貴重な自主財源の柱であり、今後とも公平・公正で納税者から信頼される税務行政を推進し、県税収入の確保に努めて参ります。

この熊本県税務統計書は、令和元年度における県税の賦課徴収実績を中心に編集したものであり、県税についての総合的な資料として御活用いただければ幸いです。

令和3年(2021年)3月

熊本県総務部市町村・税務局税務課長

久保田 健二

目 次

はしがき	1
第1 県税の概況	5
1. 県税決算の概要	7
2. 主要税目別調定状況の概要	10
3. 令和元年度地方税徴収の更なる強化対策について	11
4. 平成31年度税制改正の動向	16
5. 平成17年度から導入した税について	17
第2 税務機構等に関する調	19
6. 熊本県税務機構図	21
7. 県央広域本部税務部等所在地・管轄区域一覧	22
8. 税務職員数一覧表	24
9. 税務職員定数推移調	25
10. 税務職員年齢別構成調	25
11. 税務職員年齢別経験年数調	26
第3 県財政に関する調	27
12. 令和元年度財政内訳（一般会計決算額）	29
13. 歳入構成比の変遷	29
14. 令和元年度歳入歳出決算額調（一般会計）	30
15. 県歳入歳出決算額累年比較（一般会計）	32
(1) 歳入	32
(2) 歳出	34
第4 県税の調定収入等に関する調	37
16. 令和元年度県税調定額の内訳（現年度）	39
17. 令和元年度県税調定収入等調（税目別）	40
18. 令和元年度県税調定収入等調（税目別、所管別）	44
19. 県税収入の変遷	52
20. 県税税目別調定収入額累年比較	54
21. 県税及び全国集計収入額の推移	67
22. 令和元年度県税徴収段階別に関する調（税目別）	80
23. 令和元年度県税徴収段階別に関する調（所管別）	82
24. 令和元年度県税滞納繰越額に関する調（税目別）	84
25. 令和元年度県税滞納繰越額に関する調（所管別）	86
26. 令和元年度県税滞納繰越額調	88
27. 令和元年度県税不納欠損額調	89
28. 令和元年度県税滞納処分の停止状況調	90
29. 令和元年度差押財産の整理状況調	90
30. 令和元年度過誤納金に関する調	92
31. 令和元年度還付加算金に関する調	93
32. 令和元年度税外収入額表	94

33.	令和元年度県税納期内納付（納入）状況調	96
第5	課税状況等に関する調	97
34.	個人県民税に関する調	100
	(1) 所管別	100
	(2) 市町村別	102
35.	法人の県民税に関する調	104
36.	超過課税の調定実績	105
37.	利子割額に関する調	106
38.	利子割の特別徴収義務者等に関する調	107
39.	個人の事業税に関する調	108
	(1) 種別所得金額に関する調	108
	(2) 分割個人の所得金額に関する調	112
	(3) 所得階層別に関する調	112
	(4) 事業専従者に関する調	113
40.	法人の事業税に関する調	116
	(1) 事業税額等に関する調	116
	(2) 所得階層別に関する調	118
	(3) 資本金別法人数に関する調	118
	(4) 非課税事業に関する調	120
	(5) 分割法人に関する調	122
	(6) 法人二税の調定状況（現年度分）	124
41.	地方消費税に関する調	125
42.	不動産取得税に関する調	126
	(1) 年次別調定額一覧表	126
	(2) 家屋の価格段階別に関する調	127
	(3) 土地の価格段階別に関する調	129
43.	県たばこ税に関する調	130
44.	ゴルフ場利用税に関する調	130
45.	旧自動車税及び自動車税種別割に関する調	131
	(参考) 自動車台数の推移（賦課期日現在）	136
46.	軽油引取税に関する調	137
47.	免税証交付状況に関する調（業種別）	138
48.	鉱区税に関する調	139
49.	狩猟税に関する調	140
50.	自動車税環境性能割に関する調	142
	(1) 新車に関する調	142
	(2) 中古車に関する調	143
	(3) 取得価額段階別に関する調	144
51.	産業廃棄物税に関する調	148
第6	徴税費に関する調	149
52.	徴税費に関する調	151
53.	税務手当	152

第7 参考資料	153
54. 令和元年度個人県民税配当割の市町村交付金に関する調	155
55. 令和元年度個人県民税株式等譲渡所得割の市町村交付金に関する調	156
56. 令和元年度県民税利子割の市町村交付金に関する調	157
57. 令和元年度地方消費税の市町村交付金に関する調	158
58. 令和元年度ゴルフ場利用税の市町村交付金に関する調	159
59. 令和元年度自動車税環境性能割の市町村交付金に関する調	160
59-2. 令和元年度軽油引取税の市町村交付金に関する調	161
60. 県民一人当たり税負担額	162
61. 租税負担額調	164
(1) 全国	164
(2) 熊本県	164
62. 県税口座振替加入状況	166
(1) 個人事業税	166
(2) 自動車税	166
63. 争訟に関する調	167
(1) 不服申立件数及び処理状況	167
(2) 訴訟に関する調	167
64. 熊本県税特別措置条例による県税の課税額及び課税免除額調	168
65. 令和元年度地方税及び地方譲与税収入見込額	170
(ア) 総括表	170
(イ) 税目別内訳	171
66. 令和元年度税制改正による事項別増減収見込額	173
67. 令和元年度租税及び印紙収入予算額	174
68. 平成30～令和元年度主要経済指標	175
69. 令和元年度都道府県税決算（見込）額調	176
70. 全国調定額と本県調定額との対比	184
71. 経済動向と県税収入年度別比較	186
72. 熊本県租税教育のあゆみ	188
73. 市町村別自動車保有台数（軽自動車を除く）租税負担額調	191